

事務事業名		岩手県農業会議業務賛助事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興				
	基本事業名	01 農業経営の安定化			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		農業委員会等に関する法律			予算科目 会計 01 款 06 項 01 目 01 事業 08	
所属	部課名	農業委員会事務局				
	係名	庶務係	電話	27-3111		
			内線	357		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農業委員会系統組織であり、県の諮問機関である公益法人岩手県農業会議の事業に対して参画する事業。 ・主な事業内容 県内各市町村に割り当てられた大船渡市分の賛助金を拠出する。 (平等割20%、農家戸数割40%、農地面積割10%、農業委員会補助金額割30%) ・賛助金で運営される主な事業 ①農地法遵守のための諮問会議の開催 ②農政事務・農政活動に関する研修会の開催 ③農政活動を強化するための巡回指導					全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・賛助金を支出した。 ・県農業会議主催・共催・推奨事業に参画した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。(一部円滑化事業研修会へ移行)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 研修会参加人数(延人数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 諮問会議参加回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 研修会参加人数(延人数)	人	イ 諮問会議参加回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 研修会参加人数(延人数)	人								
イ 諮問会議参加回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・(賛助金支出先)岩手県農業会議 ・大船渡市農業委員会会員(委員・事務局)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 農業委員会構成市町村数</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡市農業委員会会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 農業委員会構成市町村数	市町村	キ 大船渡市農業委員会会員数	人	ク	
名称	単位								
カ 農業委員会構成市町村数	市町村								
キ 大船渡市農業委員会会員数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 岩手県農業会議負担金を拠出し、県農業会議の主催する会議等に出席することで農業委員及び事務局職員が研鑽し、農業者への農地の有効活用を指導・助言する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 研修会が活動の参考となったとする件数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 研修会が活動の参考となったとする件数	人	シ		ス	
名称	単位								
サ 研修会が活動の参考となったとする件数	人								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農産物が安定して高く売れる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,350</td> <td>2,360</td> <td>2,360</td> <td>2,360</td> <td>2,360</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>52</td> <td>84</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>市町村</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>48</td> <td>82</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度							23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	350	360	360	360	360	360		事業費計(A)	千円	350	360	360	360	360	360		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,350	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	⑤活動指標	ア	人	52	84	80	100	100	100	イ	回	13	12	12	13	12	12	ウ								⑥対象指標	カ	市町村	33	33	33	33	33	33	キ	人	25	24	24	24	24	24	ク								⑦成果指標	サ	人	48	82	80	100	100	100	シ								ス							
事業費	単位			年度																																																																																																																																																																										
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																							
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																												
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																												
	地方債	千円																																																																																																																																																																												
	その他	千円																																																																																																																																																																												
	一般財源	千円	350	360	360	360	360	360																																																																																																																																																																						
	事業費計(A)	千円	350	360	360	360	360	360																																																																																																																																																																						
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500																																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																																						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,350	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360																																																																																																																																																																						
⑤活動指標	ア	人	52	84	80	100	100	100																																																																																																																																																																						
	イ	回	13	12	12	13	12	12																																																																																																																																																																						
	ウ																																																																																																																																																																													
⑥対象指標	カ	市町村	33	33	33	33	33	33																																																																																																																																																																						
	キ	人	25	24	24	24	24	24																																																																																																																																																																						
	ク																																																																																																																																																																													
⑦成果指標	サ	人	48	82	80	100	100	100																																																																																																																																																																						
	シ																																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																													

事務事業ID	0748	事務事業名	岩手県農業会議業務賛助事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県農業会議は、昭和29年、岩手県知事の許可により設立。地区代表13名、農業団体10名、学識経験者3名により構成され、戦後の岩手県の農地問題の解決をするために発足し、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など市町村農業委員会と一体となり取り組むこととなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	農業委員数が合併により減少したため、以前より担当地域の範囲も広がった。また、平成21年度の農地法改正により毎年の農地利用状況調査等が求められるようになった。さらに東日本大震災により、転用件数が約4倍となり、被災農地の相談も多く受けている。 また、農業を取り巻く状況は、農業者の高齢化、後継者難、耕作放棄地の増大など課題が多い。 そのため、質の高い農業委員活動が求められ、県、大学等を利用した研修やセミナーへの参加も推奨している。 拠出金については、平成22年に市町村合併による激変緩和期間が終了し、その後ほぼ金額は横ばいとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	県段階組織のリーダーとしてイニシアチブを取り、政策反映させる際には、内陸部の大農家だけを基準とせず、中山間の実情に合わせたものにしてほしい。各市町村からは、財政状況が厳しいため、拠出金の額は抑えてほしいと意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 県及び農業委員会の農地法に基づく行政行為を補完したり、情報を提供して、岩手県を取りまとめる組織に参画し、賛助金を負担することは妥当である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農業委員会系統組織である県農業会議が市町村農業委員会を先導することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 農業委員会系統組織であり、規模も各県ひとつであることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市町村合併による農業委員数の減少、平成21年の農地法改正による業務の増大する中、より一層の会議・研修会等の充実が望まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 県段階の要請等を取りまとめて政策に反映させる機関が消滅する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 法定組織であるため類似機関はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 激変緩和期間が終了したため、各市町村の配分は妥当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 運営は県農業会議が行い、出張に係る人件費のみである。同日開催の研修会も多く、最低限の人件費に留まっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 拠出額は均等割等の一定の算式で計算されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠出金額については、賛助金算出根拠において激変緩和措置を撤廃され、応分の負担になった。 ・拠出金で運営される事業を最大限に活用し、「農業委員会」の質の向上を目指した研修会にさらに参加させる。 									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) </div> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>・拠出金で運営される事業(研修会等)を最大限に活用しながら、農業委員のさらなる質の向上を目指す。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の持ち方等を運営する県農業会議に働きかける。 ・研修会参加に留めず、内容を日常業務にフィードバックさせる工夫をする。(農業委員記録カードの詳細な記載をさせる ②研修後に総会で復命し、問題を共有させるなど) 																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>拠出金の各市町計算方式は、明確に算定されており、県農業会議全体の支出もここ2,3年抑制されている。 市町村合併により、農業委員が減少する中、委員の活動を支える研修のさらなる充実が必要である。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) </div> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>東日本大震災による農地転用件数の増加していることから、会議の開催回数を含めた日程等の見直しを提案していく。 活動記録カードの活動記入内容のさらなる充実を図る。 市町村合併などによって農業委員の改選期がさまざまになり、新任農業委員も多いことから、随時新人・中堅委員の研修等を充実させるよう働きかける。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
